

令和2年8月4日

< 報道関係各位 >

2019年度フラット35利用者調査結果 ～建売住宅の割合が調査開始以来最多に～

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：加藤 利男）が実施した2019年度フラット35利用者調査の結果をお知らせします。

本調査は、フラット35（買取型）又はフラット35（保証型）を利用された方の属性、住宅の概要等に関して、2019年4月から2020年3月までに機構が買取り又は保険付保の承認を行った案件（借換えに係るものを除く。）のうち83,513件（2018年度：77,680件）について集計したもので、フラット35（買取型）が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から調査を開始しております。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html

※フラット35は、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携して提供する全期間固定金利の住宅ローンです。フラット35を含む住宅ローンの新規貸出・残高については、業態別住宅ローンの新規貸出・残高に関する調査結果 (https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_zandaka.html) をご参照ください。

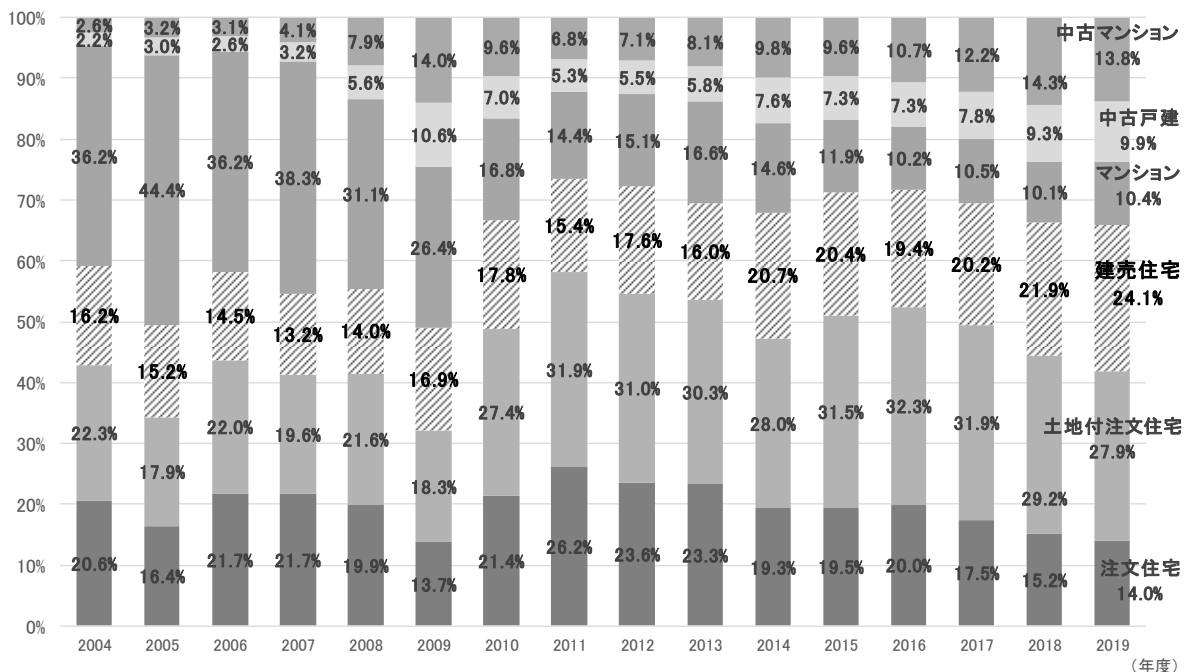
調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

○ 建売住宅の割合が調査開始以来最多に<p. 2>

フラット35利用者の取得住宅の内訳は、建売住宅の割合が3年連続で増加し、2004年度の調査開始以来最も多くなった（24.1%）。

【図】融資区分(建て方別)の内訳(構成比)



○ 所要資金の上昇傾向が継続<p. 9>

【図】にある全ての融資区分（建て方別）において、所要資金*が上昇している。

※注文住宅については予定建設費と土地取得費を合計した金額、新築住宅及び中古住宅の購入については購入価額を指す。

○ 年収倍率は、横這い又は緩やかに上昇<p. 13>

前年度比横這いで推移する注文住宅及び建売住宅を除き、年収倍率*は緩やかな上昇が続いている。

※所要資金を世帯年収（申込ご本人及び収入合算者の年間収入の合計）で除した数値

〈報道関係者の方からのお問合せ先〉

経営企画部広報グループ 児玉／井田／永田／池森

TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

（参考）

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和2年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、8月、12月頃）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換の実態調査（9月頃）

住宅ローンの借換を行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 民間住宅ローンの貸出動向調査（12月頃）

民間金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（5月、8月、10月、1月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計（一部推計）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の項目や内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。